

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	<u>1,072,304</u>	流動負債	<u>346,391</u>
現金及び預金	764,768	未払金	153,891
受取手形	12,270	未払法人税等	7,245
未収運賃	232,859	未払消費税等	52,513
未収金	42,969	未払費用	8,922
貯蔵品	12,858	預り連絡運賃	96,955
前払金	1,085	預り金	1,928
前払費用	5,495	前受収益	874
		賞与引当金	24,063
固定資産	<u>840,510</u>	固定負債	<u>324,893</u>
鉄道事業固定資産	362,999	繰延税金負債	58,878
有形固定資産	337,864	退職給付引当金	224,749
無形固定資産	25,135	役員退職慰労引当金	15,700
		車輛修繕引当金	25,566
自動車事業固定資産	191,093		
有形固定資産	174,926	負債合計	671,284
無形固定資産	16,167		
		(純資産の部)	
システム事業固定資産	848	株主資本	<u>1,105,576</u>
有形固定資産	729	資本金	430,000
無形固定資産	119	資本剰余金	15,390
投資その他の資産	285,570	資本準備金	15,390
投資有価証券	278,342	利益剰余金	660,186
長期前払費用	2,432	その他利益剰余金	660,186
その他の投資等	4,796	別途積立金	400,000
		繰越利益剰余金	260,186
		評価・換算差額等	<u>135,954</u>
		その他有価証券評価差額金	135,954
		純資産合計	1,241,530
資産合計	1,912,814	負債・純資産の合計	1,912,814

損 益 計 算 書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

単位：千円

科 目	金	額
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	287,229	
営 業 費	311,514	
営 業 利 益		△ 24,285
自 動 車 事 業		
営 業 収 益	1,027,064	
営 業 費	1,023,885	
営 業 利 益		3,179
シ ス テ ム 事 業		
営 業 収 益	19,442	
営 業 費	26,027	
営 業 利 益		△ 6,585
全 事 業 営 業 利 益		△ 27,691
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,255	
そ の 他 の 収 益	7,373	15,628
営 業 外 収 益		
支 払 利 息	202	
雑 支 出	398	600
経 常 利 益		△ 12,663
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3,650	
損 害 賠 償 金 受 入	24,015	
基 金 最 低 責 任 準 備 金 清 算 分	9,519	37,184
特 別 損 失		
雑 損	2,000	2,000
税 引 前 当 期 純 利 益		22,521
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		9,582
当 期 純 利 益		12,939

株主資本等変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

単位：千円

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		利益剰余金合計	
		資本準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	430,000	15,390	400,000	247,247	647,247	1,092,637
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益				12,939	12,939	12,939
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)					0	0
当 期 変 動 額 合 計				12,939	12,939	12,939
当 期 末 残 高	430,000	15,390	400,000	260,186	660,186	1,105,576

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	86,653	86,653	1,179,290
当 期 変 動 額			
当 期 純 利 益		0	12,939
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	49,301	49,301	49,301
当 期 変 動 額 合 計	49,301	49,301	62,240
当 期 末 残 高	135,954	135,954	1,241,530

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券	時価のあるもの	期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
---------	---------	---

	時価のないもの	移動平均法による原価法
--	---------	-------------

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	移動平均法による原価法
-----	-------------

仕掛品	個別法に基づく原価法
-----	------------

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、鉄道事業固定資産の構造物のうち取替資産については、取替法。また平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法の規定によっております。

②無形固定資産

定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

なお、平成20年 3月31日以前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担分を含めて計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④車両修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準に定める省令（平成13年12月25日国土交通省令第151号）第90条の定めによる機関車の全般検査費用支出に備えるため、当該検査費用見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(5) 税効果会計 繰延税金負債の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等であり、全額評価性引当の対象としております。
遅延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

(6) 消費税の会計処理 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,236,490 千円

2. 事業用固定資産の科目ごとの総計 554,940 千円

有形固定資産 513,519 千円

土 地 50,105 千円

建 物 128,341 千円

構 築 物 222,554 千円

機 械 装 置 11,495 千円

車 輛 95,167 千円

工具器具備品 5,857 千円

無形固定資産 41,421 千円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用しているコピー機その他があります。

3. 損益計算書に関する注記

1. 営業収益 1,333,735 千円

2. 営業費用 1,361,426 千円

運送営業費及び売上原価 1,126,650 千円

販売費及び一般管理費 94,994 千円

諸 税 36,260 千円

減 価 償 却 費 103,522 千円

4. 株主資本等変動計算に関する注記

1. 当事業年度における発行済株式の総数

普通株式 8,600 千株

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 144 円 40 銭

1株当たり当期純利益 1 円 50 銭